8．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは△0.050％ですが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年４月14日付け28文科高第63号）に基づき、０％で計算しています。

9．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11．財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

Ⅱ．貸借対照表

１．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額		4,042,006千円
２．当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額		475,537千円
３．担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	土地	3,730,000千円
	建物	5,147,917千円
上記に対応する債務	長期借入金	4,235,086千円
４．保証債務		
当該事業年度末における債務保証の総額		6,705,988千円

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	16,624,716千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	9,742,258千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	6,882,457千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,093,396千円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　69,752千円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　204,470千円

8,250,075千円

Ⅲ．損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

１．国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	849,762千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	173,707千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	676,055千円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金	968,761千円
資金期末残高	968,761千円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	242,695千円

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものはありません。

Ⅵ．固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用途	職員宿舎等
種類	住宅建
場所	北海道旭川市緑が丘
帳簿価格	13,821千円
認められた減損の兆候の概要	入居率の著しい低下
減損の認識に至らない根拠	現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

Ⅶ．資産除去債務関係

⑴　資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務等であります。

⑵　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から５年～39年と見積もり、割引率は、0.529％～2.283％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	199,682千円
時の経過による調整額	1,477千円
期末残高	201,159千円

Ⅷ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅸ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。